

経営安定資金③

(特定業種関連)

この資金の特徴

- ☑ 業況が悪化している業種を営む方向けの資金です。
- ☑ 『大臣指定等貸付』と『知事指定等貸付』があります。
(『大臣指定等貸付』の申込みに当たっては、
予め市町村長の認定が必要です。)

●エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている中小企業者の方向けの「経営安定資金（知事指定等貸付）特定業種関連【エネルギー・原材料価格高騰特例】※」は、別チラシでご案内しています。

※融資対象者要件、融資利率などが、通常の経営安定資金（特定業種関連）とは異なります。

次のような方が対象です

- 経済産業大臣が指定した全国的に業況の悪化している業種^(※1)に属し、売上高が減少するなどしている。【大臣指定等貸付(セーフティネット保証5号)】

※1 3か月ごとに更新となりますので、現在営んでいる業種が指定業種に属するかの確認は、中小企業庁のホームページ(https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm)をご覧ください。事業所が所在する市町村の商工担当課にお問い合わせください。

- 知事が指定した業種^(※2)に属し、最近3か月の平均売上高が前年同期と比較して5%以上減少している。【知事指定等貸付】

※2 令和5年10月1日現在、エネルギー・原材料価格高騰特例として全業種が指定されています。通常の経営安定資金(特定業種関連)とは、対象者や融資条件が異なるため、別チラシ「経営安定資金(知事指定等貸付)特定業種関連【エネルギー・原材料価格高騰特例】」をご覧ください。

融資条件

		運 転 資 金	
		大臣指定等貸付	知事指定等貸付
限 度 額		8,000万円	8,000万円
併用の場合は、合計8,000万円			
利 率	5年超10年以内	年1.3%以内	
	3年超 5年以内	年1.2%以内	
	1年超 3年以内	年1.1%以内	
令和5年10月1日現在の利率です。(固定金利)			
期 間・償 還 方 法		1年超10年以内 据置1年以内 元金均等月賦償還	
担 保		取扱金融機関及び信用保証協会との協議により定める	
保 証 人		個人:原則として不要 法人:原則として代表者以外の連帯保証人は不要	
信 用 保 証		付する (保証料 年0.68%以内)	付する (保証料 年0.45%~1.59%以内)

資 金 使 途

運転資金のみ

経営の安定に必要な資金

ただし、借入金の返済、納税に充てる資金、転貸資金等 は融資対象になりません。

融資対象者

経営安定資金(特定業種関連)は、次の全てに該当する中小企業者(個人、会社、NPO法人等)及び中小企業組合を対象としています。

- 1 貸付毎に定めている条件を満たしている。

大臣指定等貸付	知事指定等貸付
経済産業大臣が指定した全国的に業況の悪化している業種に属しており、市町村長からセーフティネット保証の認定 ^(※3) を受けている。	知事が指定した業種 ^(※4) に属しており、最近3か月の平均売上高が前年同期と比較して5%以上減少している。

※3 セーフティネット保証の認定基準については各市町村の商工担当課にお問い合わせください。

※4 埼玉県内で特に業況が悪化している業種を指定します。令和5年10月1日現在、エネルギー・原材料価格高騰特例として全業種が指定されています。融資条件などの内容は、別添「経営安定資金(知事指定等貸付)特定業種関連【エネルギー・原材料価格高騰特例】」をご覧ください。

- 2 信用保証対象業種^(※5)を営んでいる。

※5 一般にいう商工業者のほとんどが対象となります。

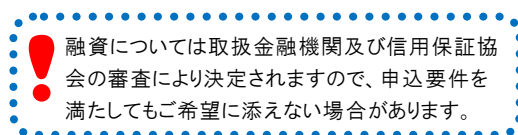
ただし、原則として農林漁業、金融業(一部例外あり)、学校法人、宗教法人等は対象となりません。

- 3 申込みの日以前1年以上引き続き県内に事業所を有し、同一事業を営んでいる。

(県外から移転し、申込日において県内のみ事業所を有している場合については、県外での実績を含めて1年以上引き続き同一事業を営んでいること。)(大臣指定の場合は、県内で客観的に事業に着手していること。)

- 4 事業税等を滞納していない。

- 5 事業に必要な許認可等を取得している。 等



申込みにあたっての必要書類

申込みに必要な書類	備考
埼玉県中小企業制度融資申込書(県所定様式1)	・受付機関にて配布、もしくは県HPからもダウンロードできます。
事業税の納税証明書等(大臣指定は納期限が到来している場合)	・個人事業税の課税対象とならない事業を営んでいる個人は、県民税及び市町村民税の納税証明書等
最新2期分の確定申告書(決算書)の写し	・1期目の確定申告又は決算が終了していない場合は不要(大臣指定のみ)
許可書・登録書等の写し	・必要な業種の場合
特約書(ひな形:様式28)	・融資実行に先立ち取扱金融機関に提出
本資金の利用に係る必要書類	・セーフティネット保証の認定書(大臣指定等貸付の場合) ・経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連に係る認定書(様式21)(知事指定等貸付の場合) 注:商工会議所・商工会・埼玉県中小企業団体中央会が認定
【信用保証協会必要書類】	・印鑑証明書、登記事項証明書等

※ 金融機関や保証協会の審査過程において、上記以外の書類が必要となる場合があります。

受付場所

事業所が所在する地区の商工会議所・商工会
(中小企業組合の場合は埼玉県中小企業団体中央会)

取扱金融機関

銀行・信用金庫・信用組合・商工組合中央金庫の、原則県内に所在する本支店

(日本政策金融公庫、ゆうちょ銀行、農業協同組合、労働金庫では取り扱いができません。)

お問い合わせはこちらまで

- 埼玉県産業労働部金融課企画・制度融資担当
電話：048-830-3801・3803
さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁本庁舎5階
- 事業所が所在する地区の商工会議所・商工会
- 組合の場合は埼玉県中小企業団体中央会



詳細につきましては、県金融課ホームページ

をご覧ください。 [埼玉県制度融資](https://www.pref.saitama.lg.jp/a0805/seidoyushi/)で検索

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0805/seidoyushi/>